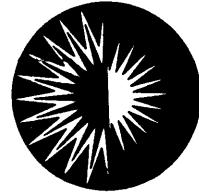


電

1981年7月 No.10

技術開発ニュース



限りある資源を大切に

研究紹介

- 業務プログラム保守の効率化について 2
- 6kVCVケーブル撤去品の性能判定について 3
- 自走管路点検機の開発 4
- 500kV三相一括形ガス絶縁変電所の開発 5
- リレー負担特性とPD鉄共振
 対策について 6
- 故障電圧・電流演算方式による送電線
 故障点標定器の開発 7
- 地中送電線洞道の振動実験について 8
- ポイラ低温排ガス中の金属腐食試験
 結果について 9
- トリップ原因解析装置の開発 10

- 原子力発電所における放射性床面汚染
 自動測定器の開発 11
- 移動光源方式による電照栽培の省エネルギーについて 12

技術開発

- 給電用シミュレータの開発 13

内外ニュース

- 渥美火力3・4号機サイリスタ直接励磁
 装置の現場試験結果について 15

男の仕事

取締役副社長 井上丈太郎



私どもは多年、電気事業は設備産業である、と教えられ、安い資金の調達とともに、設備の建設費・維持修繕費を少く済ますことが、電気事業経営の根本策であると信じて来た。そのために、新技術の開発・導入ははなはだ大切な仕事であって、先輩たちは寝食を忘れて努力を重ねて來た。それが今日の電気事業を作り上げたのである。

ところが、石油ショックでこれらの常識は打ち破られ、経費の半分近くは燃料費で占められることになってしまった。電気事業は設備産業というよりは、石油やウランなどの一次エネルギーを、電気という二次エネルギーに変換する加工産業に変わってしまったといえないこともない。技術者がいかに新技術開発の努力をしたところで、その果実は産油国の価格政策や円為替のわずかな変動に比すべくもない、と空しさを嘆くことはないであろうか？

確かに今はその通りであるかもしれない。しかし石油ショック以前の状態に戻るとは思わないが、資源保有国の勝手ままが永久に続くとも考えられない。現状は異常であって、時間がかかるにしろやがて、設備関連費は再び重要さを増し、技術の威信は戻ることになるであろう。

では、そのような状態となるべく早く実現するためには、どのようにしたらよいであろうか。政治・経済あるいは軍事によって解決する方法もあろうが、もはや先進国のエゴが許されることはあるまい。それよりも、消費節約の構造を作りあげるとともに新技術の開発によって一次エネルギーの消費量を激減させることができ、もっとも賢明な道ではあるまいか。資源を少しでも多く子孫に残すためにも、きれいな環境を保つためにも有用なこの道が、需要・供給の鉄則から、一次エネルギー価格を高過ぎることも低過ぎることもない中位に安定させることは疑いない。技術開発の重要性は設備関連費が地位を取り戻す日を待つまでもなく、その日を実現させるのは技術開発そのもの以外にないことを知るべきである。技術開発は昔も今も、そして将来も、男が、技術者が、一生を賭けるに足る仕事である。